

# ポーランド月報

創刊準備号

1981年

11月 1日

300円

編集・発行：ポーランド資料センター 東京都千代田区三崎町2—10—5 一国ビル3F

## 『ポーランド月報』発刊の辞

工藤 幸雄

ポーランド資料センター代表

『ポーランド月報』は、ここに創刊準備号を刊行する。この『月報』は、まもなく発足する「ポーランド資料センター」が編集・発行するものである。

ささやかな姿で世に踊り出た『月報』が果たしてながら生きのびるかどうかは、さまざまな要因によって左右されようが、確かなのは「資料センター」の活動いかん、なかんずくその活動を支える会員また読者の連帯によるところがきわめて大きいことである。

『ポーランド月報』は「資料センター」の精神に則り、中立、公平、客観性、多様性を方針として丹念に、可能なかぎりあらゆる角度からポーランド情報を伝えて行こうと心がける。それはイデオロギーよりは実態の把握に努力し、混沌のなかに秩序ある方向を見いだそうとする。

とはいって、われわれの志向が主として「連帯」

の可能性の追求にあることを否定しようとは思わない。なぜなら、われわれは「連帯」が人間の尊厳をかけた社会運動であると評価するからである。

ポーランドの動きについて、大国に支配された小国の政治のほんのかすかなか波立ちにすぎないとする皮相な見方をわれわれは排する。『月報』をじっくりとお読みくださいれば、この点は必ずや理解いただけることと信ずる。

しかつめらしい紙面に終始して読者をあきさせたくないのも、われわれの念願である。ポーランドは苦しんでいる。しかしそこには絶えず笑いがあり、闇のなかに明るく光る涙がある。

「われわれ」と書いたが、これは筆の勢いというものだ。「資料センター」のさまざまなメンバーを代表する「われわれ」ではなく、「わたし」にすぎないことを念のためお断わり申し上げる。

1981年10月22日記



グダンスク協定の調印式。1980年8月31日、レーニン造船所内大講堂にて。

# 「連帯」の綱領的立場は何か

## 「連帯」全国調整委員会議事録

1981年7月24—26日、グダンスク

### [訳者解説]

「連帯」全国調整委員会〔KKP〕は全国大会に先がけ、1981年7月24日から26日にかけてグダンスクで会議を開き、さまざまな問題について討論を行った。週刊『連帯』(Tygodnik Solidarność)編集部は、その会議の2日目(7月25日)の議事録から、KKPの同意の下に、週刊『連帯』19号(1981年8月7日付)の付録(タブロイド版16ページ)として、主な議論を公表した。

記事中の発言者だけでも30名にのぼるが、ここではそのうち7名の発言(抄訳)を紹介する。さまざまな地方、さまざまな立場を代表している、これまた個性豊かな数多くの考え方すべてを紹介し尽せないのはざんねんだが、自治(あるいは自運管)について、また綱領(プログラム)等々について、さまざまな立場、主張のあることが、きわめて活発な(火の出るようなど呼んでもよい)討論からうかがえよう。これこそ「連帯」が尊重す

る多元主義の実体であろうか。

### [訳注]

- 各発言につけた見出しは訳者による。また、発言中でたびたび現れる「組合」という言葉は原文では大文字の「組合」であり、『連帯』を意味する。
- 省略の部分は……で表わした。
- 「社会」と訳したのは「社会大衆」とか「下部大衆」、くだいて訳せば「民衆」ないし「世間」の意味に近い。
- 「自治」の原語samorząd サモジョントはそのまま「自主管理」の意にも使われる。ここでは「管理」という否定的含みを排して「自主運営」と訳しておいた。「自治運動」とある場合の「自治」もその意味と解されたい。

[訳者：篠崎誠一]

### [発言者一覧]

週刊『連帯』19号に掲載された発言者は次の通り(発言順)。

アンジェイ・ツェリンスキ  
全国選挙委員会書記  
ヤツエク・クーロン  
専門家(ワルシャワ)  
レフ・ヴァウェンサ  
全国調整委員会議長  
グダンスク地区組合議長  
イエジ・ミレフスキ  
社会ネットワーク「シェチ」事務局(グダンスク)  
ミエチスワフ・ギル

レーニン製鉄所労働者委員会議長(クラクフ)  
アンジェイ・グヴィアズダ  
全国調整委員会副議長  
グダンスク地区組合幹部会員  
グジェゴシュ・パルカ  
ウッヂ地区組合副議長  
ミロスワフ・クルピンスキ  
オルシュティン地区組合議長  
イエジ・ステンピエン  
キエルツェ地区組合副議長  
シモン・ヤクボヴィチ  
専門家(ワルシャワ)  
OPS-Z [社会・労働センター]  
ヴワディスワフ・フラスィニュク

ヴロツワフ地区組合議長  
ヤン・ルレフスキ  
全国調整委員会幹部会員  
ビドゴシチ地区組合議長  
アンジェイ・ソビエライ  
ラドム地区組合議長  
イエジ・クロピヴニツキ  
ウツヂ地区組合副議長  
カロル・モゼレフスキ  
ヴロツワフ地区組合幹部会員  
ヤヌシュ・オヌイシュキエヴィチ  
全国調整委員会幹部会員  
全国調整委員会スポークスマン  
ワルシヤワ地区組合幹部会員  
ボグダン・リス  
グダンスク地区組合幹部会員  
クシシュトフ・シェグロフスキ  
スウプスク地区組合副議長  
クリスティナ・ソビュライスカ  
下シロンスク地区組合県本部副議長（レ  
グニツア郡）  
ズビグニエフ・ブヤク  
全国調整委員会幹部会員  
マゾフシェ地区組合議長  
プロニスワフ・シリヴィンスキ  
コシャリン地区組合シチェチネク郡支部  
議長  
ヤン・ヴァシュキエヴィチ  
ヴロツワフ地区組合幹部会員  
アンジェイ・ヴィエロヴィエイスキ  
専門家（ワルシャワ）  
O P S - Z  
アレクサンデル・カルチェフスキ  
クトノ地区組合副議長  
ヤン・スチシェレツキ  
専門家（ワルシャワ）  
O P S - Z  
ミハウ・オルリチ  
イェレニア・グーラ地区組合副議長  
ヴロニスワフ・ゲレメク  
専門家（ワルシャワ）  
O P S - Z  
エルジュビエタ・ポトルイクス  
専門家（コシャリン地区）

リシャルド・カリノフスキ  
全国調整委員会副議長  
エルブロングMKZ〔「連帯」設立工場  
間委員会〕議長  
アントニ・コパチエフスキ  
全国委員会ジェシュフ県本部議長  
ジェシュフ地区組合議長

### ● 「連帯」をポーランド社会の内部機構に

アンジェイ・ツェリンスキ

全国選挙委員会書記

……われわれには権利がある、言論の自由がある、ということをただ受け入れているだけではいけない。それらは目的を持ち、戦術に則った行動の結果でなければならない。

……私は全国委員会が、目的の優先度に、要求の優先度にもっと注意を向けてほしいと思っている。……

「全国委員会の無謬性」といった類のドグマが社会にはある。組合がうまくいかない原因はすべて、組合そのものが悪いのではなく、人間が悪いのだというのだ……。社会の悪をただ悪人のせいにするという過去にあったような誤りを犯さないようにしよう。われわれすべてが責任を持つべきだ……。

社会の構造や、われわれの目的、その実現方法により多く思いを向け、犠牲の山羊を探すことは少なくしようではないか。……

この組合は、私見によれば、おそらく「自治」の組合ではある、しかし「独立」ではない。今まで組合が出会った争議は、すべて政府の行動が引き金であり、われわれが争議を計画したわけではなかった。闘いの目的自身はわれわれのものだったかもしれない、しかし時と場所の選択についてはそうではない。

われわれの武器がストライキのみだということは偶然ではない、それもわれわれの行動の無計画性の結果であると考える。……

ビドゴシチ事件は、組合が、全面対決に発展しそうな争議を解決するに十分な力を持っていることを示したと思う。私はこの組合の力のよって来たる要素を以下4つに確認したい。

- 1) ポーランドの社会生活の民主的改革の保障となる「連帯」を中心とした社会の強固な団結。
- 2) 指導部によって採択された行動に対する社会の信頼。指導部内に意見の相違があるにしても、社会にとって指導部は指導部そのものとしてある（社会はその指導部を組合全体として受け取っている、これはわれわれにとって悪いことではないと思う）。
- 3) 教会の仲裁行動、とりわけ高位聖職者の行動。
- 4) ある程度の社会的安定が維持できれば良いとする考え方以外に、わが国には他に現実的な政治的展望が存在しないこと。

われわれは今まで、事に当たるに際し、組合指導部全員がひとつの問題に参加していた。新しい要求が出てくると、今まで取組んでいた古い問題がいくらあったとしても、それらは途中で放り出される。1000万人も組合員がいる組合で、ひとつひとつの問題を全員で処理しなければならぬというのは恥ずかしいことだ。無能呼ばわりされてもしかたがない……。

組合指導部内には意見の分裂、それも、組合綱領作成の役に立たないどころか、それを内部からぶちこわすような議論が目立つ……。私は最初のうち、全国委員会の内部討議を公表することに反対してきた、しかし、考えを変えた。公表しなければ討議は綱領のことなどそっちのけになってしまふと思った。だから私は、全国委員会で何をしているのか、とりわけ、なぜそのような議論を始めるのかという動機を公表することは組合のためだと思う。……

きわめて個人的な考え方かも知れないが、ビドゴシチはわれわれの敗北であったと私は思う。合意書の調印自体は勝利だったかもしれない、しかし問題はそのあとだ。われわれは、政府ではなく、組合こそが唯一、国の運命に責任があるのだという、きわめて重要なことを示し得なかった。そのくせ責任は引き受けてしまった。……

社会が機能してゆくための重要な組織の崩壊がはじまるだろう。経済機構の崩壊についてはまちがいのないところだ。国家の行政機構についても程度の差はあれ、同じようになる。党についてはひどいことになるだろう。私の個人的な見方であ

るが、党とはいまで、いわゆる党大衆なるものが党指導部に従属することによって、仕事の保障とか、出世、昇給とかいった利益を受けていた組織だった。つまり利益の見返りが党への従属であり、かなり円滑な指令の実行だったのだ。だから私は、秋のおわりから来年の春のはじめ頃には党指導部と党大衆との乖離がはじまるものと思っている。……

社会の統治、とりわけ経済における党の役割は非常に大きかった。これはまぎれもない事実だ。もしそういった機構が欠け、さらに経済の管理機構が破綻したら、社会は内部から支えている機構を失い、壊滅状態になる。私は、社会というものはどんなものであれ、その内部機構なしには存続しないと考える。「連帯」ならば、社会の内部機構を独自に創り上げることもできただろうし、また「連帯」自身を内部からそのように整えるべきだった。私の考えでは、経済管理機構、国家行政機構、政治機構は崩壊する、しかし、いまのところ「連帯」にはそれらに代わる機構はない。つまり、社会は空っぽになる。内部機構をまったく欠いたまま、社会が存続することはあり得ない。私は、内部機構という言葉を、社会を組織化する際の綱領（プログラム）と同じ意味で理解している。そのような綱領は、政府側にも「連帯」側にも見当らない。きわめて憂るべき事態と思う……。

### ●自己限定のある革命を……

ヤツエク・クーロン  
専門家（ワルシャワ）

アンジェイ〔ツェリンスキ〕が話したことからはじめたい。今までの権力執行機関は存在をやめてしまったように思われる。党中央委員会はある、政府、政治局といったものは確かに存在はする。しかし機能してはいない、もはや能力を失っている。この点については私はみなさんと意見を異にしている。つまり、彼らはしたくないのではなく、できないのだ。政府には綱領というものが、危機から脱出するためのいかなる社会的綱領もない。もっとも、どこのキオスクでも、危機の克服、経済の安定をうたった綱領は売っている。私も買

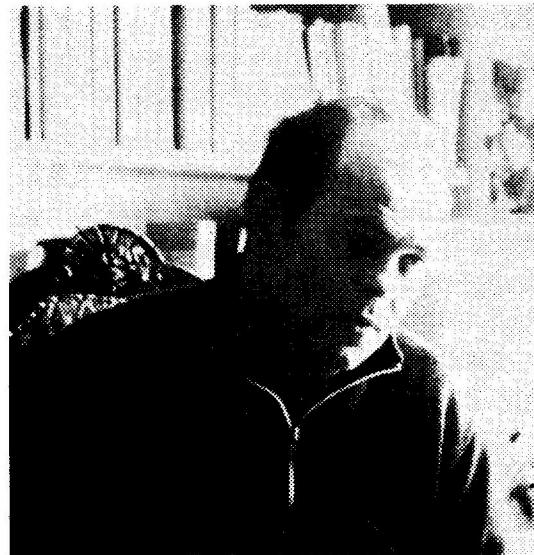
つてみた。しかし、それで？ 結果は何もない。第一、その綱領をどうしようというのか？ どこかの機関にでも頼むのか？ 国会に委ねる？ しかし国会はもはや社会を代表してはいないし、国会と社会を結ぶものは何もない。政府としての綱領、すなわち政府綱領と呼ばれるはするが、それはただそれだけのこと過ぎない。

政府は、社会全体の綱領を作る手段を持っていない。今まで持っていたのは、組織、情報、決定権を独占することにより保たれていた権力の執行手段だけだ。この3つが崩壊したら、権力も崩壊したというわけ。だからわれわれの行動は、革命の方法としてはたいへん的を射たものであったと思う。われわれはいま、きわめて劇的な状況にいる。古い秩序は崩壊したが、新しい秩序を打ちたてることは試みられてさえいない。このことが現在の状況を性格づける。われわれは空っぽの社会に生きている、経済の崩壊が、社会生活におけるさまざまな制度の解体が進んでいる。この事態を変えることはできない、この事態をわが身に引き受けようとする勢力は存在しない。なぜか？

「革命」と言うと、過去の例からして、それは権力を目指すものである。つまり、旧体制を倒したあとにはすぐ、革命側が国家権力となってきた。そのことが社会にとって良かったのか、あるいは悪かったのか——私はこの問題に立ち入ろうとは思わない、しかし事実は事実だ。

……「連帯」は社会の利益を守る大衆運動である。権力から人々の利益を守るのであって、権力をわが物にすることはあり得ない。こういった考えが一般的になっていることは、われわれの大きな成果であり、成功であったと私は思っている。なぜなら、今までの革命運動においては、革命組織が権力を取ると、社会は自分を守る術を失ってしまった、つまり、自分たちを守ってくれていた組織が、今度は国家権力となってしまうため、守ってくれる組織はどこにも存在しなくなるのだとわれわれには、すべての権力から社会を守ってくれる組織がある。ところが、「党を結成しよう」という声を聞く。この会議場でも何度か耳にした。一体どうしてそんな考えが出てくるのか？……

必要なことは、争いを起こす場をはっきりと決めることだ。これは急進主義ではない。何を目指して闘うのか、絶対に譲れないものは何か、捨て



てもよいものは何か、こういったことをはっきりすべきだ。……これから闘いにおいて、われわれは勝利することはない、つまり、〔1980年〕8月や9月の勝利のようなことはない。もちろん勝たねばならないが、それでわれわれの立場は何ひとつ良くなるわけではない、もしかするとさらに悪くなるかも知れない。……

われわれの革命は自ら限定したものであるべきか？ 私はそうであると確信している。もしわれわれが、ソ連首脳部が自分にとって脅威と見なすような行動をとったならば、彼らはここに踏み込んでくるだろう。そのような危険を避けるためには、私は、この革命が意識的な自己限定のある革命であるべきだと思う。……

自治（自主運営）を目指す闘いこそわれわれの基本的な闘いであるべきだ。ここで自治とは、危機から脱け出すのに自分自身の綱領に立って行動するという意味である。農業改革——これは自治の運動の仕事だ、政府の仕事ではない、政府は現実には存在していない。……

政府には力がある、われわれに対抗して飢えを乗り越え、以前の状態へ戻ろうという計画を持っている、このような見方もある。しかしそれは話にならない……。政府は政府であることをやめているのだから、国を救う行動を起こすことはない。すなわち、国を救うという責任はまっすぐ社会全体に落ちてくる。この責任を「連帯」が引き受けるべきだろうか？ 私は否と言いたい。「連帯」は統治組織となる必要はない。では誰がその責任

を引き受けるのか？ 組合の責任とは、組合の活動と同じような活動を他の組織もできるようにすること、すなわち、自治が行われるようにすることである。

このような自治（自主運営）活動は組合活動から逸脱するものである。こうした活動のためには関係する当事者たちが「自主運営を推進する会」（仮にそう呼んでおく）を組織すべきであると言いたい。「会」の運動は、その中で組合のさまざまな活動家たちが自治のための活動をし、次第に自治の運動へ、人民評議会の運動へと移行していく、そういう形式をとるべきだ。けれども「会」は決して政党とはならない。これは戦略的な見地から言うのではない。全体主義的な権力獲得を目指す運動には私は反対する。自由選挙を目指す闘い、これはいますべきことではない。この革命はきわめて劇的な瞬間にあると思う。いまなすべきことは、われわれ自身の積極的綱領を明確かつ厳密に表現し、いかにして自己限定を行うべきかの決定を下すことだ。しかし、その決定は目を大きく見開いて下すべきだ。

#### ●社会ネットワーク「シェチ」の提案

イエジ・ミレフスキ  
社会ネットワーク「シェチ」事務局（グダンスク）

私は「シェチ」（Sieć 原意は「網」、連絡網が適訳か）の立案者ではないが、その職員であり、ここでは「シェチ」を代表するものである。したがって私には「シェチ」の意見を代弁する義務がある。

「シェチ」の全国調整委に対する第1の提案は、「連帶」としてまとめられた意見が、経済改革全般にわたるものであり、労働者の自治にのみ限られないようにしてもらいたいということである。

第2は、実務的な討議に参加するだけでなく、仕事の組織面を「シェチ」に委ねてもらいたい。「シェチ」にはその点に関して能力があると思う。また「シェチ」は経済改革案の作成について、それは原則として、SPGiS（計画・統計大学）とヴロツワフ経済アカデミーがだいぶ以前から集めている資料を基礎に進めるべきだと考えている。

次に、「シェチ」の会議に全国調整委の代表が来てくれるようになると以前から申し入れている。毎回、全国調整委事務局には知らせてある。ところが、第1回会議にヴァウェンサが来たきりだ、それも、全国調整委代表としてなのか、あるいはグダンスク造船所工場委代表としてなのかもわからない。ちなみにグダンスク造船所は「シェチ」の提唱者である。「シェチ」は各工場委をその基盤にしている、その工場委は組合の基本的単位である。つまり、MKZ（「連帶」設立工場間委員会）とも全国委員会とも無縁とは言えない。「シェチ」の声明はただちにこれら工場委で写しがとられ、配られる。そして次の会議ではそれに対する行動提起が報告される。……

「シェチ」は自身の行動に対して全国調整委のいかなる「傘」も必要としないと考えている。また、もし全国調整委が「シェチ」を認知しないとすれば、それこそまったくのナンセンスとしか言いうがない。……

さらに全国調整委に対する提案だが、組合の指導部において、農民たち、独立自治個人農組合「連帶」と結びつきを強め、彼らが「シェチ」と共同行動をとるような方向に向けてもらいたい。……

#### ●人々は「自主運営」を恐れている……

ミエチスワフ・ギル  
レーニン製鉄所労働者委員会議長（クラクフ）

現在われわれは組合にとって最も重要な問題をとり上げていると思う。自主運営の機能を組合は長期にわたって維持してきた、しかし、いまだすべての委員会で、すべての組合組織で統一した意見ができるわけではない。……

人々は自主運営を恐れている、とにかくわれわれには40年代、56年、労働者評議会、そしてKSR（訳注）等々の経験があるのだ。それでは自主運営はどうあるべきなのか？ それは本物であるべきだ、つまり、工場長を選挙で選び、個々の企業が自らの方針を決定する、等々。そして自主運営の機能をはっきりと知らせるために、情宣活動にとりかかるべきだ。現在、政府側の自主運営に関する法案がある、われわれはそれに答えていな

い。この法案はみんな知っているように、今国会に提出され、たぶん火曜日（7月28日）には審議にかけられるだろう。もちろん、「シェチ」の案もある、われわれはそれも検討すべきだ。それは、経済問題全般に関わる総合計画案であり、自主運営に限定されたものではない。なぜなら、自主運営は経済改革、価格問題、等々から切り離して論じられるものではないのだから……。

〔訳注〕 K S R（労働者自主運営協議会）——労働者評議会、党職場委員会および労働組合評議会の代表から構成される（技師の組織、青年組織も代表を送り、企業長は顧問として発言権を持つ）企業自主運営組織。1958年7月20日法律制定。K S R発足により、1956年以来企業自主運営運動の主体であった労働者評議会は実質上自治権を失い、K S Rの決定を実行する單なる下部機関となってしまった。

#### ●自治運動のイニシアチブは「連帯」そのものではなく……

アンジェイ・グヴィアズダ  
全国調整委員会副議長  
グダンスク地区組合幹部会員

……組合の自主運営に対する態度は最初から明らかであり、変わったということはない。はじめの頃「連帯」は、自主運営の運動にブレーキをかけていた、しかしこれは、自主運営をむざむざとぶへ捨てるような真似はしたくないということであり、組合が十分強く、そして自治運動とはわれわれの運動であり、彼らの運動ではないという考え方がある程度固まるのを待っていたからに過ぎない。

組合員のなかにはこのことがわかっていない人もいるように思われる。次の問題は、自治運動に対する、あるいは自治運動のイニシアチブに対する労働組合としての態度だ。私は、この組合は可能な限り（私自身は100パーセントそうあるべきだと思っているが）労働組合として、つまり、働く者のための闘う組織であるべきだとする考えの信奉者である。わが国の現状では、自治がわれわれ組合員の利益になるということには異論はない。しかし、その利益は今日の利益ではない、社会全体の、そして未来の人間のための利益だ。この点

に関しては組合に他の可能性はない。

「シェチ」のイニシアチブについては、この組織はたいへん精力的な組織である。「シェチ」には、各工場委、そして大規模企業を基盤にした独自の力がある。

大規模企業というのは、たとえ企業内の意見調整の円滑さにおいて問題があるにしても、小規模企業の意見調整に適当な人数のグループよりも影響力は大きい。これには疑問はない。この点に関しては、もし自治運動が組合の外で行われるならば、組合にとっても、自治運動にとっても、また国全体にとっても益するところが大きいと思われる。それは組合にも、自治運動にも柔軟性を与えるものだ。組合は、いくつかの大規模企業の力によってではなく、組合全体の力で自治運動を守ることができる。ところが、ミレフスキが提案したように、自治運動を「シェチ」に取り入れるということは、とりもなおさず、直接「連帯」に取り入れるということになる。それでは活動が制限される。形式上の問題で制限されてしまう、なぜなら、「シェチ」、あるいは——例えば——「自治の会」の活動ひとつについて、全国委の承認を受けなければならなくなってしまう。諸君、われわれはまたもやヒエラルキーをこしらえてしまうことになる、そんなものは不要だ。そうなると、おそらく、おなじみのやり方で、イニシアチブの多様さ、考え方の多様さが制限を受け、また、お役所仕事のために連絡がマヒしてしまうだろう……。

#### ●「シェチ」を「連帯」の一部門に……

ヴワディスワフ・フラスティニュク  
ヴロツワフ地区組合議長

3つ問題がある。アンジェイ・ツェリンスキの言ったことから始める。彼はとてもない誤ちを犯していると思う。紛争のたびに弱体化してきたのは組合ではない、組合執行部、すなわち全国調整委自身だ。最近のワルシャワの合意もそうだ。自治であり、独立であると称するわれわれの新聞は、アンジェイ・ツェリンスキが言ったようなことは今まで一度も書いたことがない。……

次に、レフ・ヴァウェンサがこの2日間に言ったこと〔詳細は不明〕には本当にびっくりした。

思うに、彼はあまりに多くしゃべり過ぎる、そのくせ仕事はあまりやらない。彼はただちに、共同行動をとろうとする人々を組織すべきだ。われわれは、全国調整委として、彼にそれらの人々を認知させるべきだ。そうすれば問題は片づく、くだくだ言う必要はない。

次の問題はヤツェク・クーロンの言ったことだ。原則的には、これが自己限定のある、あるいは、自己を抑制した革命であるということには賛成する。しかし、われわれは組合員として強調したい。権力をわれわれが引き継ぐかどうか、またその時期はなどということは口にすべきことではない。組合員としてわれわれはむしろ、いかにして社会に選挙の準備をさせるか、またいかにすればその選挙が総意の現れとなり、民主的なものとなる保証が得られるかを考えた方がいい。ヤツェクは人民評議会の選挙を軽視しすぎるようと思う。組合は今日ではなく、昨日のうちに選挙についての戦術を作り上げるべきだった。……

自治の問題に移りたい……。考えねばならないことは2つある、つまり、2つの分かれ道がある。組合は今までしてきたように政府に注文をつける機関のままでいるのか、あるいは新しい道を選ぶのかという問題だ。私は新しい道を選ぶ側に立つ。組合は自らのイニシアチブを確立すべきだ。そのようなイニシアチブのはじめての現れが「シェチ」の綱領なのだ。われわれは、自治ということを口にしてきたが、それは誤りであると思う。自治は企業に関する法律から切り離して論ずることはできない。次の誤りは、自治を実際に組織するのは組合でも、「シェチ」でもないということだ。組合としてわれわれは、組合員ひとりひとりが自治に関心を向けるよう、工場委に働きかけるべきなのだ。われわれはそういうことに組合としてのイニシアチブを投資し、ひとりひとりに向けて、書き、話すべきなのだ。われわれはヴロツワフですでにそうしている、おそらく他の多くの地区でもやっていることだろう。……

全国調整委は、「シェチ」が組合の1部門であると決議すべきだ。現在ではO P S - Z[社会・労働センター]……専門家たちの調査・研究機関)がその地位にあるが、しかし、考えてみてもらいたい。O P S - Zは独立した団体とはなり得ない、それはわれわれの利益に奉仕する機関としてあるべきだ。

われわれが議論の結果公表する計画はたいへん不完全なものとなろう、だから、その不完全な部分を埋めてくれるような団体をいまただちに組織する必要があると思う。

### ●私は自治に反対する……

ヤン・ルレフスキ  
全国調整委員会幹部会員  
ビドゴシチ地区組合議長

私はいま、1917年のモスクワカベテルブルクの集会に出ているような気がしている。レーニンが労働者・兵士評議会〔ソヴィエト〕を呼びかけ、われわれは権力を獲得しようとしている、人類の待ち望むスローガンを実現しようとしている等と述べているみたいだ。われわれは64年遅れていることになる、しかしわれわれの前に1つの停留所がある——1956年だ……。そこには本物の労働者評議会がある。私自身の見た資料からだけでなく、労働者評議会を創り、それを12~18ヶ月の間維持し続けた人々の話からもそう言わなければならぬ。……

彼らの話では、その評議会は大きな権限を持っていたということだ——企業長の任命、解任もできたし、希望どおり、給料や賞与を決めることもできた。1956年のその企業自治は失敗に終った。モスクワが禁止したからとか、ゴムウカが警察官隊を出動させたからとかいう理由ではない。1956年あるいは1958年に自治の理念を守ろうとして殺された人物は誰もいない。にもかかわらず自治は消れ去った。それは人間の苦みの自然の成りゆきだった——ある労働者はそう話してくれた。なぜなら、無理を通さない人間、それが労働者というものなのだから。労働者とは、仕事をするように定められた人間であり、自分の誠実さの証しを市場に求める人間だ、その市場では、彼の仕事は商品を通じ、価格そのもので評価される、それゆえ、労働者の抗議行動とは、ピンクだろうが、アカだろうが、エセ社会的な理念に支えられているものではない。……

私は、ツェリンスキの発言は組合のためを思ってのことだと思う。というのは、よく注意していただきたいのだが、組合はたいへん通りのよい日

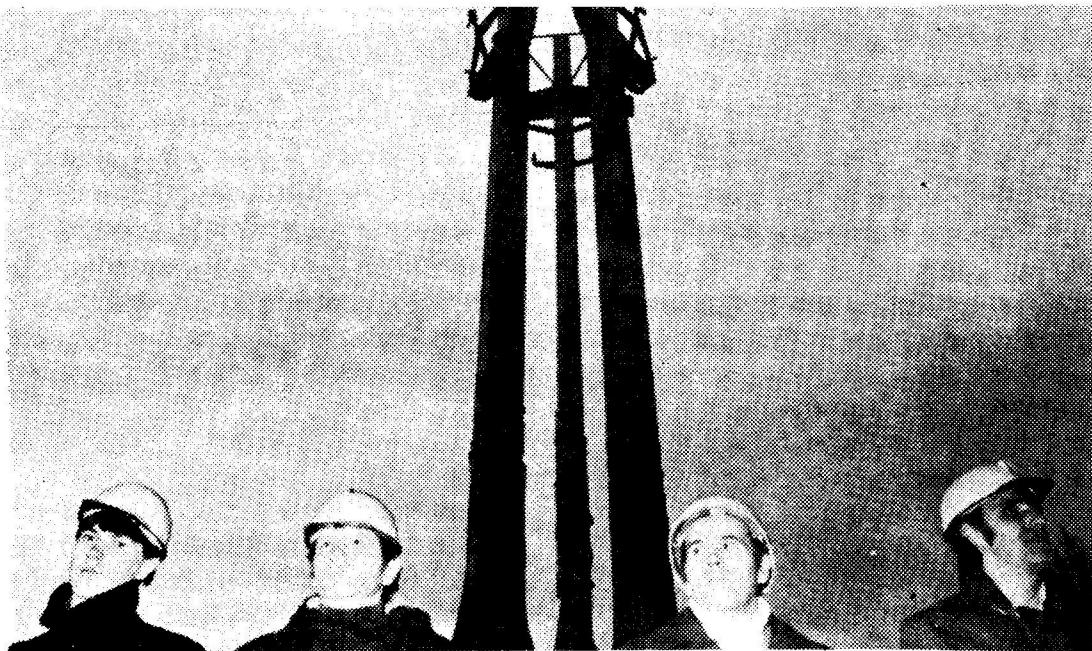
標を持っている、とりわけ、ある程度の自治を取り戻そうというのがそうだ。なぜなら、それは組合の独立を宣言するものではなく、経済的自治であり、その背後には国会とか人民評議会とかいった社会を代表する機関による政治的自治が控えているのだから。ヤツェク〔クーロン〕は今日、国会という言葉から逃げている、はっきり言ってこわがっている。われわれの行動を検閲している。それではわれわれの独立の基本的原則の源はどこに求めればよいのか。企業内においてはそれは実現されるかも知れない、ただし、社会の代表としての最高機関の提案によらなければならない。そういう機関が現在存在するとか、しないとか、そんなことには意味はない。それは存在し得る。それが現実だ。ヤツェクさん、ロシア人がこの国へ侵入して来て、ブタベストでしたように門だの、道路だのを簡単に封鎖してしまうなんてのはうそだ。

組合が次の停留所を目指している現在、私は自治に反対する。自治運動をはじめるべきではないとする側に立つ。われわれには準備が整ってはいない、自治を後見するであろう他の機構を壊しきっていない。組合はジレンマに陥ってしまう、造船所なり、炭鉱なりをどうやって守ればいいのか、

石炭は外国へ出さざるを得ないし、しかし買いたかれて困る。われわれは経済の現実に直面している、それは、残念ながら、民主主義についての議論よりもさらに厳しい現実だ。……

綱領を作るだけなら、造船所から15人も出ればいい、しかし、こと経済問題となるとそうはいかない。経済問題で必要なのは働く人々すべての努力、職場や町中やまた市電の中での病いに対する闘いだ。もしわれわれが経済問題を経済の奇蹟だの集会だのにおまかせしてしまったら、手元に残るのはアナーキーだけだろう。もっとも、力のある職場は豚肉だの、ラードだの、煙草だのを、他人のことなどおかまいなしに自治でまかなってはいるが。……

どうもよくわからないのだが、検閲についてもわれわれはストをしなければならないのだろうか、賃上げのためならストは簡単だ、わざわざ説得して回ることもない、希望者が戸口に並んでいるほどだ。しかし検閲についてはどうなのか——こうなるともうわからない。われわれが何者かということさえわからない。だから、まず自分自身をはっきりと見極めようではないか。そうすれば誰もが、何を目指すべきなのかはっきり知ることになるだろう。



1970年闘争の記念碑。闘争の最初の犠牲者が出了レーニン造船所正門前の広場に立てられ、10周年記念日にあたる1980年12月16日に除幕式が行われた

ポーランド日誌——1981年8月

(週刊『連帯』21~23号より)

8月10日(月)

閣議声明「政府のとる行動には、協調路線とともに、『反国家・破壊勢力』に対して闘う路線もまた含まれている」。

8月11日(火)

党中央委員会第2回総会。党と政府は反社会主義と反革命に対し対抗手段をとると決議。中央委員会議事録より——

タデウシュ・ヴィトスワフスキ（中央委員、ピルスキエ県ホヂェジャ陶器工場職工長）

「……最近の『連帯』の行動は段階的に権力を獲得してゆこうという試みである。これが社会のまた『連帯』の多くの組合員たちの見方だ。……新しい要求の出現、ストライキや抗議集会による不満の表明は今日の危機をさらに深刻化している……」。

ゾフィア・グジブ（中央委員会政治局員、R Z P S ミラドスクル、職長〔1981年7月19日の中央委員選挙で『連帯』側から政治局へ送り込まれたと報道された女性〕）

「……でも私が加入したのはもう一つの『連帯』でした。いま私が入っているのはまったく『連帯』などではないと思っています。ですから私は、組合員として組合指導部を告発する権利を有しております。指導部は労働者の利益を裏切り、嘘をついている。指導部は言ったことは違う行動をとっているのです。組合は労働者の抗議行動から生まれたものであり、ポーランドを改革し、ポーランドから悪を追放し、新しいポーランドを建設する創造的な力となるはずのものでした。もめごとを起こすことは仕事ではないのです。組合では、わめきちらし、何でも反対し、妨害するしか能のない人々が私を支配しようとしています。私や他の党員たちはK O Rという隠れた指導部の下にいるのではないかと時々思うのです。もしかしたら私は全然知らない間に2つの政党に所属しているのではないかでしょうか。社会主義を建設しようとする政党と、それを壊そうとするもうひとつの政党とに」。

ズチスワフ・ダルニケ（中央委員、金属工、ルベルスキエ県）

「……職場の幹部要員の政治的立場についてもさらに注意を向けるべきだ。多くの場合、幹部は職場の無責任な部分にとって都合良くふるまっている。幹部は、自分が誰の政治的利益を代表しているのか、肝に銘じておくべきだ」。

リシャルド・プロドヴィチ（中央委員、ウツチ機械・織物コンビナート組立工）

「党と政府は、協調路線をとり続けていることを実証している、それに対し『連帯』は対決の姿勢を保っている」。

スタニスワフ・ザチコフスキ（中央委員補、MO長官）

「MO〔市民警察〕並びにSB〔公安警察〕が反社会主義犯罪分子及びわれわれの社会のやっかい者となっている不良分子に対してきわめて精力的な一連の活動をとっていることを中央委員会に対し報告するのは私の義務であると感ずる次第であります。……公安機関は、とりわけ非合法の印刷物配布を未然に防ぎ、組合の非合法活動が他に及ぶ前に予防措置を講じております」。

ボグダン・ボルィシ（中央委員、ビエルート製鉄所金属工、チェンストホヴァ市）

「われわれは、労働運動との共同行動について述べた会議〔党大会？〕の決議がいったい誰に向かられたものなのかをこの総会においてはっきりとさせねばならない。あの決議はKKP指導部の大部分に、また個人的な人気を追い求めている地区の活動家たちに向けたものではないのだ」。

ヴウォヂミェシュ・ヴォイチエホフスキ（中央委員補、PKS〔ポーランド・バス輸送〕運転手、クトノ市）

「われわれは労働者の『連帯』の側に立つ。組合こそが本当のやり方で労働者階級の利益を守るものとなる。しかし、『連帯』の、政治志向をはっきりと打ち出している部分、また反党的、反ソ的部対しては断固として反対する。彼らの仮面を剥ぎ、正体をあばくことが必要だ」。

タデウシュ・トゥチャプスキ（中央委員補、国防省次官）

「国防軍は、いわゆる『星の光行進』〔政治囚釈放を求める抗議行進〕に関する政府決定を支持している。われわれは、その行進は必要なすべての力、手段の行使によってつぶされるはずだと考えている」。

ユゼフ・ヤルムフ（中央委員、トルフ炭坑電気工、ボガティニア市）

「国家は怠け者を養うことを容認しない。仕事は市民1人ひとりの義務であり、すべての市民は仕事を避けようとする者たちを働かせる方法を見い出すべきだ」。

ゲノヴェファ・クシミエレク（中央委員、ビエラフスキ綿紡績工場『ベルテックス』、紡績工、ヴァウブジスキエ県）

「……「連帶」、というより冒險主義的でものごとのわからない「連帶」指導部はその危険な道から引返すつもりがあるのでしょうか。そうではないように思えます。ですから政府は、「連帶」に危険な道から引返すように強いるべきです。争いを起こそうとしていると誤解されたくはありませんが、しかしこの国には合法的な政府があり、憲法があるのです。」

8月12日(水)

ポーランド首座大司教ユゼフ・グレムプと党第一書記スタニスワフ・カニアが会談。現在のポーランドにとって最も必要なことは、国民の一致協力、社会の安定、献身的な仕事、そして良い経済運営であるとする見解において一致を見る。

8月10日からグダンスクで開かれていたKKP会議は、「連帶」にとって行動の基本となる「社会へのアピール」を含む一連の文書を採択。

8月13日(木)

ポーランド中央司教団会議開催。現在の危機はすべての国民が力を合わせて努力する以外に解決の道はないと声明。

「連帶」マゾフシェ地区本部会議。星の光行進、実行委員会への「連帶」参加の是非をめぐる激しい討論の結果、マゾフシェ地区本部は8月12日のKKP会議の決議支持を決定、「抗議行進が、文明化された世界における民主的国家の市民によってとられる意志表明という形態であっても、弾圧のおそれを見逃すわけにはいかないと考える」として、行進の主催者に中止を要請。

「連帶」スポーツマン、ヤヌシュ・オヌイシュキエヴィチ、内閣に対し要求書送付。

- 8月12日のKKP会議を説明するため、8月14日金曜日までにKKP幹部会員の1人にテレビを30分間使用させる。
- 現在の状況を説明するため、各地区代表に地方局のテレビを20分間使用させる。

- 組合活動家たちによる討論を、テレビの1時間番組として8月18日までに放送する。
- 上記各番組を視聴者に予告する。

8月14日(金)

スタニスワフ・カニア、ヴォイチェフ・ヤルゼルスキ、クリミヤにてレオニード・ブレジネフと会談。「ポーランドの現在の情勢は、破壊勢力、社会主義の敵による活動の結果である」と共同声明を出す。

グダンスクで「8月」1周年記念祭。

独立自治労組「連帶」印刷工全国連絡委員会は8月19日から20日にかけての「新聞のない日」の行動参加を決議。「読者へのアピール」——新聞の印刷停止は経済的損失をもたらすものではありません。抗議行動の間は他の印刷手段を使って発行することになります。

8月15日(土)、16日(日)

プラヴィ市にて第3回ジャーナリスト会議開催。出版の自由を制限しようという政府の試みを非難、制限に対しては共同行動で対抗することを宣言。大会決議により、組合刊行物委員会〔KPZ〕を結成。

オルシュティン市にて「連帶」地区本部専従職員第1回会議。現在、地区本部職員は全国で1500人を超えており、彼らは選挙によって選ばれたものではない。会議において、独立自治労組「連帶」専従職員全国連絡委員会設立委員会発足。この本部は現在のところヴロツワフにある。

8月17日(月)

KKP幹部会員ズビグニエフ・ブヤクと弁護士フジャノフスキが法務省次官スタニスワフ・スクラと会談。1975年以降に反対運動を行った人々の特赦に関し、ブヤクにKKP代表として国会で発言させるよう要請。同要請は国会副議長ハリナ・スキブニエフスカに対しても同日行われた。

ズビグニエフ・ブヤク、労組担当大臣S・チョセクと会談。現在の経済情勢及び8月12日のKK

P決議をめぐって意見交換。外国商業相が、農産物の輸出入に関する情報をできる限り早い時期にKKP全権代表に知らせることで合意。

ワルシャワにて、独立自治個人農組合「連帶」代表たち、農業省次官ズビグニエフ・グロホフスキ教授と会談。農業振興基金に関し、個人農向けの貸し出し価格凍結、最近3年間に支払われた基金の監査を行う独立した委員会の招集、及び農民の自治に関して国会に提出された政府案の取り下げが約束され、共同声明に調印、組合側は抗議行動の中止を決定。

8月19日(水)

「連帶」第1回全国大会委員会会議がグダンスクで始まる。議長はマゾフシェ地市出身マレク・ヤナス。委員会は、組織整備、組合規約、綱領をそれぞれ担当する3つの分科会から成り、委員会の作業には専門家からJ・クルチエフスキ、J・オルシェフスキ、J・システムプロヴィチ、A・ヴィエロヴィエイスキが加わる。委員会は地区別組合の構成、組合最高機関のあり方、選挙の方法についての「連帶」規約修正案を発表。

「農民連帶」幹部会会議。声明——「独立自治個人農組合「連帶」設立全国委員会は、政府が自由市場での肉の販売を禁止したことに対する抗議する。政府決定はわれわれの組合との協議を経ないまま行われたものである。われわれの組合は、自由市場での投機的な肉価格に何度も反対してきている。また政府に対し、最高価格制度の制定、及び投機行為に対する闘いを要請してきた。投機行為でもうけを得るのは農民ではなく、仲買人たちである。一方、農民にとって、自由市場での販売の可能性は増産への刺激となり、またそのことは都市部の人々にとっても意味のことではない。それは常に組織のマヒに苦しんでいる現在の統制機構の外で、肉を供給することを可能にする/政府はわれわれの要求を無視し、自由市場で肉を合法的に販売することを不可能にする決定を行ったのだ…」。

8月20日(木)

オルシュティン市の全印刷工場、ストライキ継

続を決議。

マゾフシェ地区本部臨時会議。主要議題は、8月24日から実施と発表されたパンその他穀物加工品の値上げについて。同会議にレフ・ヴァウエンサ出席。質問に対し次のように答える。

——マス・メディアの利用については?

「われわれはもう、外国からテレビ、ラジオ局を5つも提供されている」。

——国会議員の選挙は?

「急ぐ必要はない、われわれは投票すべき人間についてよく知るべきだ」。

——政党を結成しようという動きがあるが。

「現在最も必要なことは团结だ。セクトを作つて分裂するわけにはいかない」。

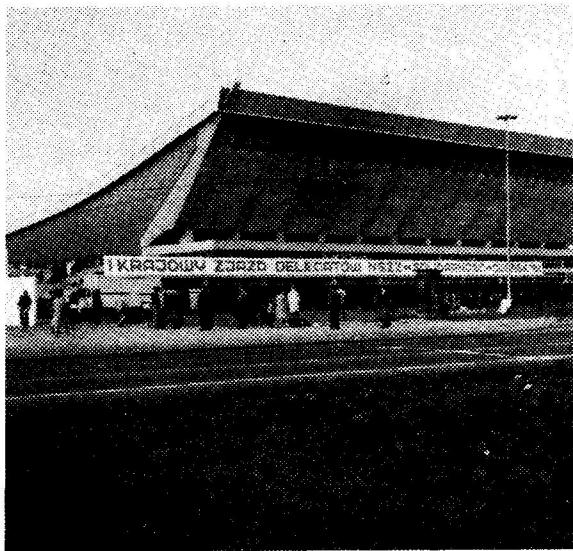
ヤン・ルレフスキ、KKP代表として、パンの値上げをめぐりクラシンスキ大臣と会談。値上げを阻止するため組合はあらゆる行動をとると警告。政府側は、値上げの内閣決定を撤回し、8月31日までにKKPと協議の上、価格変更案をあらたに作成すると約束。

8月23日(日)

ヤルゼルスキ首相演説より——「わが国は重大な岐路に立っている。「連帶」の大会が迫り、建設的な在力か、あるいは対決かという問題に普遍的な解答を与えることが期待されている。その解答は未来にとって重大な意味を持つことになろう。ボーランドのためによく考えられたものであってほしい。……われわれは危機を克服するため、革新を根づかせるため、そして社会生活の環境を改革するためあらゆることをなすつもりだ。問題はある、しかし解決可能なものだ。解決のための条件とは何よりもまず、社会の安定であり、秩序なのだ」。

8月24日(月)

KKP年金問題小委員会（議長E・ナシュコフスキ）と厚生省との年金の最低保障をめぐる交渉終わる。1981年9月1日から新制度導入、また新制度による支払いは1981年1月1日にさかのぼって行われることで合意。合意に達した年金の最低保障額（月額）は、①普通年金：3000ズウォティ②1級及び2級障害年金：3000ズウォティ、③3



「連帯」第1回全国大会が開かれたオリビア・アイススケート・センター。グダンスク市の東部にある

級障害年金：2200ズウォティ。

8月25日(火)

レフ・ヴァウェンサ、首席大司教ユゼフ・グレムプ枢機卿宛にテレックスを送り、「連帯」第1回全国大会に出席の代議員たちのためにミサを執り行ってくれるよう願う。さらに、大会への招待状がヴァウェンサ名で送られる。またヤルゼルスキ首相にはK K Pの名で招待状が送られた。

グレムプ首席大司教のヤスナ・グーラにおける説教から——「ポーランド人に対して、働くべきだというのは不作法なことです。今日では、働くことが危機からの脱出の道だと知らないポーランド人はおりません。すべては仕事をする仕組みに問題があるのです。働く人々が自分の行動の目的と結果を知ることができるようにすればよいのです。そうすれば、献身も、努力も、値上げを受け入れることも、また、必要とあれば祖国のために財産を差し出すことも厭いはしますまい。……西暦2000年のポーランドを思い描いてみようではありませんか。そこはイエス・キリストと聖母マリアの栄光に輝いておりましょう。希望を、はっきりと目の前に見えるように持つべきなのです。輝かしいポーランドを目指して1年また1年と進ん

で行くべきなのです。そのような大望を断念することはわれわれに許されておりません。……9月の日々が平安でありますように、そして毎日が平安な、9月の祈りに満ちたものでありますように。この祈りが未永く、そして信頼に満ちたものでありますようすべてのカトリック信者のみなさんに呼びかけます。また、どの教会に属しているのか無関心な信者のみなさんにもこのことはお願ひします。さらに、信者でないみなさんにもお願ひしようではありませんか。自分の内面に注意を向けて自分自身について、また世界についてじっくりと思いをめぐらせ、魂の片隅にひっそりとしているものを見い出せますように、そしてそれを善きもの、美しきものの瞑想と呼んで下さいますようお願ひいたします。それが9月の祈り、われわれに共通の平安の日々、よりよい明日の建設を目指すものなのです」。

シフィエントクシスキ地区本部、パン値上げについての政府案に関し決議。①値上げは市場供給の根本的な改革を伴うべきである、②値上げにより品質の改善、品種の増加が実現されなければならない、③提案のあった補償金はパンの値上げから派生した他の値上げ分は含まないということを政府は確認すること、④補償金の計算の基礎は学術機関の作業によるべきである、⑤補償金は、直接、間接を問わず、企業の負担とはならないこと。

ウルスス市で社会ネットワーク「シェチ」の第8回会議。前回の会議で作成された社会、経済改革「連帯」案の修正、補足。

8月26日(水)

K K P幹部会は、個人タクシー運転手独立自治労組「連帯」設立委員会の正当な要求〔組合登録要求〕がいまだ実現されていないことに關し声明を出し、政府との交渉準備をマゾフシェ地区本部議長ズビグニエフ・ブヤクに委任。

8月27日(木)

最高裁はタクシー運転手「連帯」登録問題に関し、ワルシャワ地裁へ差し戻しを決定。地裁では非公開の審議において、個人タクシーの運転手は雇われている労働者ではなく、自分自身が雇い主であるとの見解を示していた。〔篠崎誠一編・訳〕

〈ポーランド資料センター〉  
所蔵文献目録（I）

《「連帯」各種機関誌》

- 『Niezależność』, nr116 (28 VIII 1981)  
〔マゾフシェ地区〕
- 『Władomości Dnia』, nr176 (26 VIII 1981)、nr182 (4 IX 1981)  
〔マゾフシェ地区社会調査センター〕
- 『Rozwaga i Solidarność』, nr17 (18 VIII 1981)、nr18 (21 VIII 1981)、nr20 (4 IX 1981)  
〔グダンスク造船所〕
- 『Solidarność』, nr28 (25 VIII 1981)  
〔グダンスク地区〕  
\* チェコスロヴァキア1968年の特集号
- 『Jedność』, nr31 (31 VII 1981)、nr32 (7 VIII 1981)  
nr33 (14 VIII 1981)  
〔西部沿岸地区〕
- 『Głos』, nr35 (30 VIII 1981)  
〔ウルスス機械工場〕
- 『Biuletyn Dolnośląski』, nr 7—8 (Lipiec-Sierpień 1981)  
〔ドルノシロンスク地区〕
- 『Solidarność Podbeskidzia』, nr16 (17 VIII 1981)  
〔ビエルスコ・ビャワ地区〕
- 『Wolny Związkowiec』, nr30 (14 VIII 1981)  
〔カトヴィツェ製鉄所〕
- 『Kwadrat』, nr10 (19 VIII 1981)  
〔印刷工業全国連絡委員会〕
- 『Obserwator Wielkopolski』, nr 1 (6 IX 1981)  
〔ポズナン〕  
\* 大会報告集

《「連帯」第1回全国大会通信》

- 『Serwis Informacyjny』, nr 2 (5 IX 1981)  
〔9月5日の大会報告〕
- 『Głos wolny』, nr 1 (4 IX 1981)、nr 3 (6 IX 1981)  
nr 4 (7 IX 1981)  
〔9月4日、6日、7日の大会報告〕

《パンフレット》

- 『Propozycje doraźnych zmian w materiale nauczania historii w szkołach podstawowych i ponadpodstawowych』, NSZZ „Solidarność” Krajowa Rada Sekcji Oświaty i wychowania

『小、中学校における歴史教材変更の提案』——「連帯」教育部門全国評議会発行。1981年3月13日、21日及び4月14日、15日の教育省交渉における提案。

『Katyń, Jan Abramski, Ryszard Żywiecki Polsckie Wydawnictwo, Gdańsk, 1981

『カティン』

『Do dołu nogami』(Projekt radykalnej reformy Społeczno-Gospodarczej), Janusz Korwin Mikke

『足を地につけて』（社会・経済の根本的改革案）

『Stefan Żeromski——Na probostwie w Wyszkowie, Jan Józef Lipski, 『NOWA』, Warszawa, sierpień 1981

『ステファン・ジェロムスキ——ヴィシェクフの教會にて』

\* ステファン・ジェロムスキ (1864—1925) 作家。作品に「シジフォスの仕事」、「家なき人々」、「罪の物語」等がある。

『Struktura Terytorialna Związku』, Jacek Kurczewski (OPS-Z)

『地区別組合の構成』

『Bieżące tendencje w gospodarce』, W. Sadowski  
『経済の趨勢』

『1970 Grudzień』, Antoni Pawlak, Marian Terlecki, Zeszyty Informacyjne BIPS, Grudzień 1981  
〔1970年12月〕

『Kryzys gospodarki polskiej』 (przykaznek do analizy), Włodzimierz Bojarski i inni, red. Hanna Dąbrowska 『Instytut Wydawniczy Związków Zawodowych』, Warszawa, 1981

『ポーランド経済の危機』（分析の補足説明）

《日刊新聞》

『Życie Warszawy』

1981年8月26日、31日、9月12—13日（土日版）

『Trybuna Ludu』

1981年8月31日、9月1日、3日、12—13日（土日版）

《その他》

『Zakazane Piosenki』, Zeszyty Informacyjne BIPS, Gdańsk, 1981

『禁じられた歌』（歌集）

# ポーランド資料センター設立のよびかけ

1年まえの「グダンスクの夏」に始まる「連帯」の運動とポーランド情勢の行くえは日本の各方面にさまざまな意味合いからひろく関心を呼んでおりますまた同時にポーランドにかんする知識と情報の不足が今さらながらに痛感せられるところです。

そこでわたくしどもは〈ポーランド資料センター〉を設立し、社会の利益に役立てる目的で下記のような活動を早急に開始する計画を進めております。

ひとことでいえば、〈ポーランド資料センター〉は、資料室、相談室、研究室、編集室、企画室をかねたものとなるはずです。

〈ポーランド資料センター〉のわたくしどもの事業に物心両面の支持と協力をたまわれば幸いです。

## 【事業内容】

- 1、ポーランド関係の内外資料の収集・整理および提供。
- 2、ポーランド問題の調査・研究ならびに資料の翻訳・紹介とその公刊。
- 3、定期刊行物『ポーランド月報』(月刊)と『ポーランド資料』(半年刊)の発行、および情報サービス。
- 4、研究会、講演会、シンポジウム、映画会の開催、ならびに専門家(講師)の派遣。
- 5、「連帯」、「農民連帯」、知識人・学生などポーランドの団体および個人との交流。

## 〈ポーランド資料センター〉呼びかけ人

### 代表

工藤 幸雄(多摩美大教授・文学者)

石川 英夫(農村開発企画委員会専務  
理事・農政ジャーナリスト)

一樂 照雄(農業経営研究所理事長)

伊東 孝之(北海道大学教授・歴史学者)

梅田 芳穂(「連帯」マゾフシェ地区  
本部国際局次長・在ポーランド)

漆間 汎(NHKプロデューサー)

木戸 薫(神戸大教授・政治学者)

木村 浩(ロシア文学者)

草壁久四郎(映画評論家)

佐藤 忠男(評論家)

扇田 昭彦(朝日新聞記者・演劇評論家)

竹浪祥一郎(桃山学院大教授・経済学者)

筑紫 哲也(テレビ朝日ニュースキャスター・朝日新聞記者)

前野 良(長野大学教授・政治学者  
Andrzej Wajda(演出家・在ポーランド)

連絡先 〒101 千代田区三崎町2の10の5 一国ビル3F 〈ポーランド資料センター〉  
当面の間、電話連絡は03・904・0427 水谷たけし(事務局)まで 1981年10月

## 〈ポーランド資料センター〉設立・運営資金拠出のお願い

皆々様ご健勝のことと拝察いたします。さて今回私どもが乗り出した〈ポーランド資料センター〉の設立についてご支援とご協力を賜りたく、若干の資料をそえ、お願い申し上げる次第です。

ご承知のように1980年夏から表面化した「ポーランド問題」は、世界に与えつつある波紋の広さからいっても、また「社会主義圏」の内部に与えつつある衝撃の深さからいっても、あるいは現代史の新しい頁を開くものとなるかもしれません。ポーランド問題が内含するエレメントは、そのようにきわめて複雑であり、単純な状況把握のみによっては問題の全貌と世界に与えるであろう深刻な作用についての正確な判断を下すことはできないと思われます。

このような理解から、ポーランドおよび東欧の経済と政治、労働についてはもちろんのこと、市民生活、文化芸術、宗教について、さらにポーランド民族の歴史と伝統についても必要な資料を収集し、研究したいと念じています。すでにそうした趣旨にもとづいて「連帯」関係を中心とする若干の資料をポーランドより取り寄せて、その整理の仕事を始めています。また〈ポーランド資料センター〉の定期刊行物『ポーラ

ンド月報』準備号の編集も終え、最近のポーランド情勢について未発表の基礎資料の紹介の仕事にも着手しています。

さらに『月報』の編集発行と並んで、自主管理問題を含めた労働運動、経済と工業化、農民問題など、広く各分野にわたる資料を系統的に集め、ご要望に応じてその紹介を行う体制づくりも計画しております。

なにぶんにも基金もなく始めた仕事のことで理解ある皆々様の物心両面からのご援助とご協力によって、ぜひ成功させたいと存じます。何とぞ〈センター〉の会員としてご登録いただき、とりあえず、〈センター〉の設立、および運営に必要な基金および会費の面での絶大なご協力ををお願いする次第です。

1980年11月

〈ポーランド資料センター〉設立呼びかけ人一同

☆払い込みには下記銀行口座をご利用下さい。  
第1勧業銀行池袋支店

〈ポーランド資料センター〉名義普通預金口座  
口座番号 192-1138705

### 編 集 後 記

☆〈ポーランド資料センター〉設立の準備に着手したのは6月の末ごろのことでした。はじめは8月31日のグダンスク協定1周年前後にも旗上げをというつもりでしたが、あまりにも見通しが甘すぎたと言わなければなりません。夏が終り、秋も過ぎ去ろうという今日になって、ようやく設立まであと1歩というところまでこぎつけたらしいです。事務局をあずかる者として、遅れに遅れた責任を痛感しています。

☆文献目録その1として紹介したのは、この秋の初めにポーランドへ行った機会に、てあたりばったりに集めてきたものです。この中にも訳出して

公刊するに値する資料が多く含まれており、〈センター〉活動が軌道に乗りしだい、手をつけてゆきたいと考えています。さしあたりこのような形で、これまで日本に入ってきた関係資料の目録作りを進めたいと考えますので、会員諸兄姉のご協力ををお願いします。

☆はじめての『月報』、時間をかけて作ったわりにはそのできばえに自信が持てません。今後、会員諸氏の叱咤激励を受けて改善してゆきたいと思います。限られたスペースにいかにして最も価値ある情報を盛り込むか、今後も工夫をこらしてゆくつもりです。意見、希望、批判をお寄せ下さい。ポーランド語からの翻訳を手伝っていただける方はぜひご連絡下さい。(み)